主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本 事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17034	多面的機能発揮促進事業		課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務 科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生			06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		03:農業振興費		
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	農業を有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		

② 目的 概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	地域資源の基礎的保全活動(農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等)や地域資源の質的向上を図る活動(水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等)に取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。
概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 458ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 458ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 458ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	
	年度実績	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 451ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/10)	○補助金の交付 ・活動組織数 17組織 ・活動面積 449ha (補助率:国2/4 県1/4 市1/4) ・推進事務 1式 (補助率:国10/11)		
事業 の 計 画 ・ 実 績	計画額	事業費	16,800千円	16,800千円	16,800千円
		国庫支出金			
		県支出金	12,600千円	12,600千円	12,600千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	15,657千円	15,311千円	
		国庫支出金			
		県支出金	11,748千円	11,432千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	15,630千円	15,211千円	
		国庫支出金			
		県支出金	11,748千円	11,433千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	4,200千円	4,200千円	4,200千円	
	事業費				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
総人件費 ②	一般職員	1,920千円	1,946千円		
	所要人員	0.25	0.25		
	臨時職員等	0千円	0千円		
	総コスト(①+②)	17,550千円	17,157千円		
	受益者負担率	0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称	活動組織数	計画値	17	17
			本事業に取り組む活動組織数	実績値	17	17
				単位	組織	組織
②	名称	対象農地面積	計画値	458	458	458
		農地・水路・農道等が適切に保安全管理されている農用地の面積	実績値	451	449	
			単位	ha	ha	ha
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 事業のPR、地域への説明会等で新規の取り組み地域を増やすとともに活動が5年経過する地域の継続を促す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 事業取り組み団体継続、新規団体を増やすよう、説明及びPRを行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 事業継続を維持していただいているが、耕作者の高齢化により一部面積を減らす団体もあった。現在継続中の団体に引き続き更新、また水利組合などに新規事業参加の声掛けPRを行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当年度新規加入はなかったが、現在継続更新を行っている団体の中でも区域面積を縮小した団体もあった。継続団体に対し区域面積の増加が出来ないか説明、相談を行った。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新規加入団体が無かった状態で、現在継続団体でも高齢化により耕作が困難になり区域面積の減少があった。面積を減らすことなく団体内で広域的に環境保全、維持をお願いしている団体もある。引き続き新規団体参加を含め制度の周知、PRが必要である。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 参加団体の中で、管理面積を減らさなければならなくなった団体もあったが、引き続き継続してもらうことと面積を拡大してもらうことを依頼、説明している。また現在「農地維持支払交付金」を受けている団体、「資源向上支払交付金」も併せて受けている団体があり、令和元年度から「資源向上支払交付金」を受けている団体で、活動項目を増やすことによって交付金加算の制度が新設された。新設されたメニューを含め、出前講座等を行い新規団体参加へのPRを行っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 令和元年度から「資源向上支払交付金」を受けている団体で、活動項目を増やすことにより交付金加算の制度が新設されたことのPR、出前講座等を行い新規団体参加を促すことにより加入団体を増やし農地の維持、農業施設の長寿命化、荒廃地の防止が出来る。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B			
	成果	B	B			